

朱鷺の島環境再生リーダー養成ユニット

実施機関：新潟大学（総括責任者：下條 文武）

実施期間：平成 22～26 年度

プロジェクトの概要

新潟大学における研究・技術の蓄積を地域に還元し、生物多様性関連業務に従事する人材を養成することで佐渡市の地域再生に貢献する。具体的には、トキとの共生をシンボルとする「エコアイランド佐渡」を掲げ、それを構築・運営していくために必要とされているリーダー的能力を持つ人材を養成するユニットを組成する。当該ユニットは、生物多様性の観点から3つのサブユニットで構成し、このサブユニット単位で人材養成を行う。生物多様性創生サブユニットでは、農地・作物管理や森林管理の最新技術を学び、環境保全型農業とビオトープ造成を担当する職業人を養成する。生物多様性活用ユニットでは、自然観察とインタープリテーションのトレーニングを行い、トキ行動モニタリング・原生林エコツアー・小中学校向け環境教育の担当者を養成する。生物多様性推進サブユニットは、佐渡市の環境行政担当者が国内外の環境戦略や佐渡市の環境の現状について体系的に学び、専門家と共に佐渡における環境施策を練り上げる実践的トレーニングを行う。定員は1年で70名とし、5年間で280名とする。修了後も大学と佐渡市がフォローアップを行い、効果的・継続的な人材養成を進める。

(1) 評価結果

総合評価	進捗状況	人材養成手法の妥当性	実施体制・自治体等との連携	人材養成ユニットの有効性	継続性・発展性の見通し
A	b	a	a	a	b

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

本プロジェクトは、連携自治体である佐渡市の緊密な協力の下、佐渡島全体を巻き込んだ取組であり、佐渡市からの「農林水産振興」や「佐渡島における動植物生息実態調査」の委託事業、環境省との連携も効果的に活用するなど評価できる。今後、養成された環境再生リーダーによる新産業創出を視野に入れるとともに、大学が「知の発信基地」としてより踏み込んだ事業推進を実施することを期待する。

・**進捗状況**：佐渡島在住の住民数が約6万人にもかかわらず、5年間で300名近いリーダーを養成するという高い目標を掲げたチャレンジングなプロジェクトであることは評価できる。しかしながら、応募者数や受講生の修了率が低いため、養成者数が所期の目標を下回っている。今後は、養成者数や修了率の向上、及びその質の確保について、一層の改善、努力が必要である。

・**人材養成手法の妥当性**：観光客の増加による地域のニーズの変化に応じたカリキュラムの改善、環境教育コースにおける次代人材の育成に重要となる小中学校教員へのアウトリーチ活動

等は評価できる。今後、科学技術を活用した大学の取組として、現場人材の経験と大学の知見・科学との出会いによる暗黙知の形式知化の成果に留まらず、地域再生に向けたビジネスの創出活動を強化するとともに、養成者の質の確保や島外の人材を迎える工夫など、一層の改善を期待する。

・**実施体制・自治体等との連携**：本プロジェクトの意義を連携自治体である佐渡市が深く理解しており、寄付講座や職員派遣などを行うといった緊密な協力関係が構築されていることは評価できる。今後、佐渡市が養成者の環境再生リーダーとしての力を活用し、適切な職種への就職斡旋や定住政策と組み合わせながら、プロジェクトの成果をより活用するよう、市の政策を期待する。

・**人材養成ユニットの有効性**：各コースいずれもその目的は明確で、自然再生と経済活動を循環させる「佐渡モデル」となっていることは評価できる。しかし、養成者が他を牽引するリーダーとして育成されたことを示す事例は少なく、養成者の活躍の場を明確にするとともに追跡調査を実施し、本プロジェクト自体を検証することを期待する。

・**継続性・発展性**の見通し：佐渡市との包括協定に基づいた事業の継続は決定しており、また佐渡市の高い意欲は継続性の確保に大きく寄与するものと評価できる。しかし、本プロジェクトの目的であるリーダーの養成においては、養成者の数のみならず、質に重点を置いた継続性、発展性の検討を十分に行うことが必要である。また、佐渡島という離島で人口も少ない地域において意欲と能力の高い受講者を継続的に確保することの困難さなども課題である。今後、養成者、行政、大学などのネットワークを構築するとともに、ビジネスの創造に重点を置いた取組へと拡大させることを期待する。